

平成19年度
中間決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成19年度中間決算の概要	(単)	...	1
平成19年度中間決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	12
2. 業務純益	(単)	...	13
3. 利鞘	(単)	...	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	...	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成19年9月期)	(単)	...	25

平成19年度中間決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

< 1. 中間決算の要約 >

... P. 2

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役員取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前中間期比4億円増加し225億円。

経常利益は、加えて与信費用の減少などから前中間期比68億円増加し212億円。

中間純利益についても、前中間期比80億円増加し過去最高益の128億円。

(単位: 億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
経常収益	670	3	674
業務純益	261	160	100
(コア業務純益)	225	4	220
経常利益	212	68	144
中間純利益	128	80	47

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

... P. 6

有価証券の評価益は、前期末比 182億円減少し1,386億円。

(単位: 億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,386	182	1,568

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

... P. 7

与信費用は、厳格な引当を継続したものの前中間期比 60億円減少し17億円。

(単位: 億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
一般貸倒引当金繰入額	41	96	55
不良債権処理額	58	36	22
与信費用(合計)	17	60	77

金融再生法開示債権は、前期末比 44億円減少し不良債権比率についても 0.14%低下。

(単位: 億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,697	44	1,741
不良債権比率	4.52%	0.14%	4.66%
保全率	78.9%	0.9%	79.8%

当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の不良債権比率は4.02%となります。

< 4. 自己資本比率の状況 >

... P. 10

連結自己資本比率は、前期末比0.06%上昇し12.19%。

(単位: %)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	12.19	0.06	12.13

< 5. 中間配当金 >

... P. 11

1株当たり中間配当金は、前中間期末に対して1円増配の4.00円(年間8.00円を予定)。

< 6. 平成20年3月期の業績予想 >

(単位: 億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益	1,565	1,325
(コア業務純益)	-	450
経常利益	360	345
当期純利益	204	200

< 1. 中間決算の要約 >

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益や役務取引等利益などのコア業務粗利益が増加したことから前中間期比4億円増加し225億円。
 経常利益は、加えて与信費用の減少などから前中間期比68億円増加し212億円。
 中間純利益についても、前中間期比80億円増加し過去最高益の128億円。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	19年9月期	18年9月期比	18年9月期
コア業務粗利益	1	518	11	506
資金利益	2	435	3	432
役務取引等利益	3	77	7	69
その他業務利益()	4	5	1	4
経費()	5	293	7	285
人件費	6	151	1	149
物件費	7	126	5	120
税金	8	15	0	15
コア業務純益 1 - 5	9	225	4	220
有価証券関係損益	10	3	1	5
国債等債券関係損益	11	4	60	65
株式等関係損益	12	0	58	59
与信費用()	13	17	60	77
一般貸倒引当金繰入額	14	41	96	55
不良債権処理額	15	58	36	22
その他臨時損益等	16	9	2	6
経常利益	17	212	68	144
特別損益	18	10	12	23
うち減損損失(固定資産)()	19	-	10	10
うち未払時間外手当の支払()	20	-	11	11
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入()	21	10	10	-
法人税等()	22	74	1	73
うち繰延税金資産の取崩()	23	5	32	27
中間純利益	24	128	80	47

国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係損益にまとめています。

A コア業務純益 225億円(前中間期比+4億円)

コア業務粗利益 518億円(前中間期比+11億円)

- ・資金利益は、国内貸出金の利鞘が改善したことなどから前中間期比3億円増加し435億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託取扱手数料の増加などから前中間期比7億円増加し77億円となりました。

経費 293億円(前中間期比+7億円)

- ・人件費は、前中間期比1億円増加して151億円となりました。
- ・物件費は、ICカード発行等に伴う外注費の増加などから前中間期比5億円増加し126億円となりました。

B 臨時損益等

有価証券関係損益は、前中間期比1億円増加して 3億円となりました。
与信費用は、前中間期は引当方法の変更などにより増加していました。当中間期は厳格な引当を継続したものの前中間期比60億円減少して17億円となりました。

C 経常利益 212億円(前中間期比+68億円)

経常利益は、コア業務純益の増加に加えて与信費用が減少したことなどから前中間期比68億円増加して212億円となりました(中間期では過去最高益)。

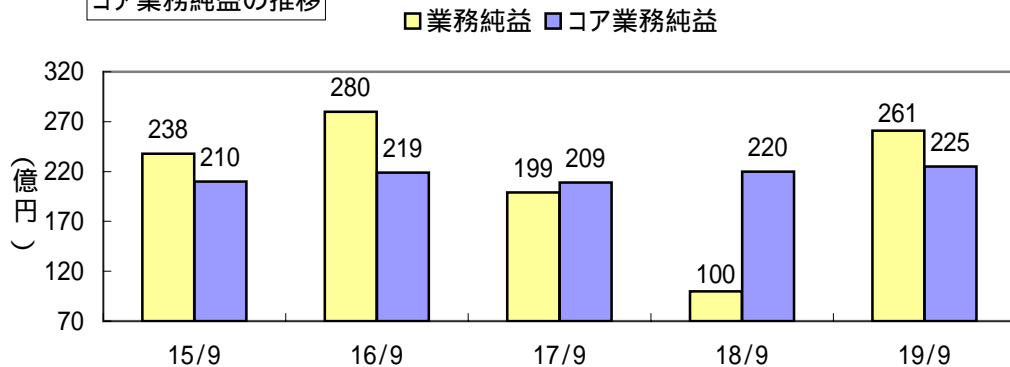
D 特別損益 10億円(前中間期比+12億円)

新たに睡眠預金払戻損失引当金繰入額を10億円計上したものの、前中間期に計上した特別損失が無くなったことなどから特別損益は前中間期比12億円損失が減少し10億円の損失の計上となりました。

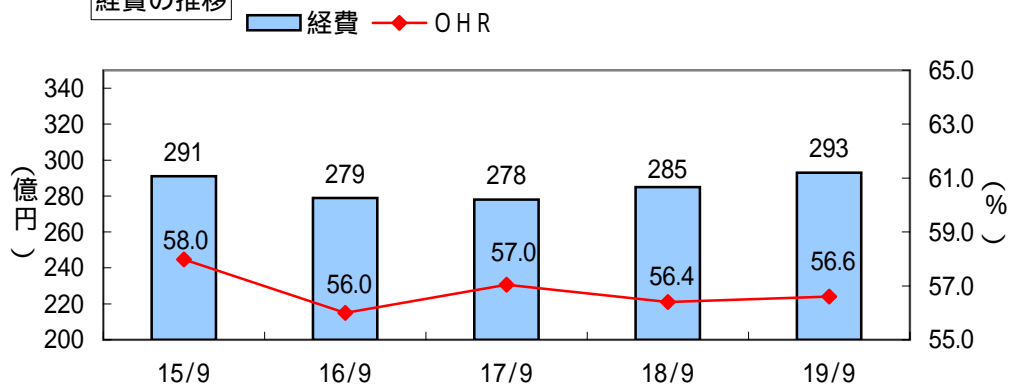
E 中間純利益 128億円(前中間期比+80億円)

法人税等では、前中間期に計上した繰延税金資産の取崩額が無くなったことなどから税金負担が減少しました。
これらの結果、中間純利益は前中間期比80億円増加し過去最高益の128億円となりました。

コア業務純益の推移



経費の推移



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

(2) 主要勘定等の残高

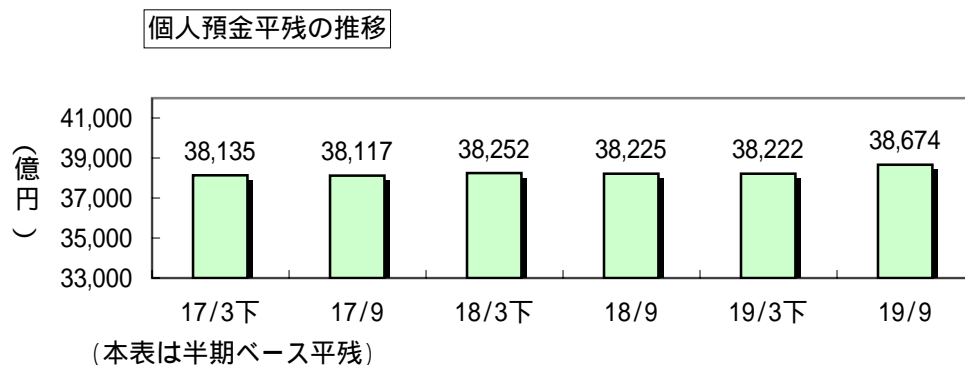
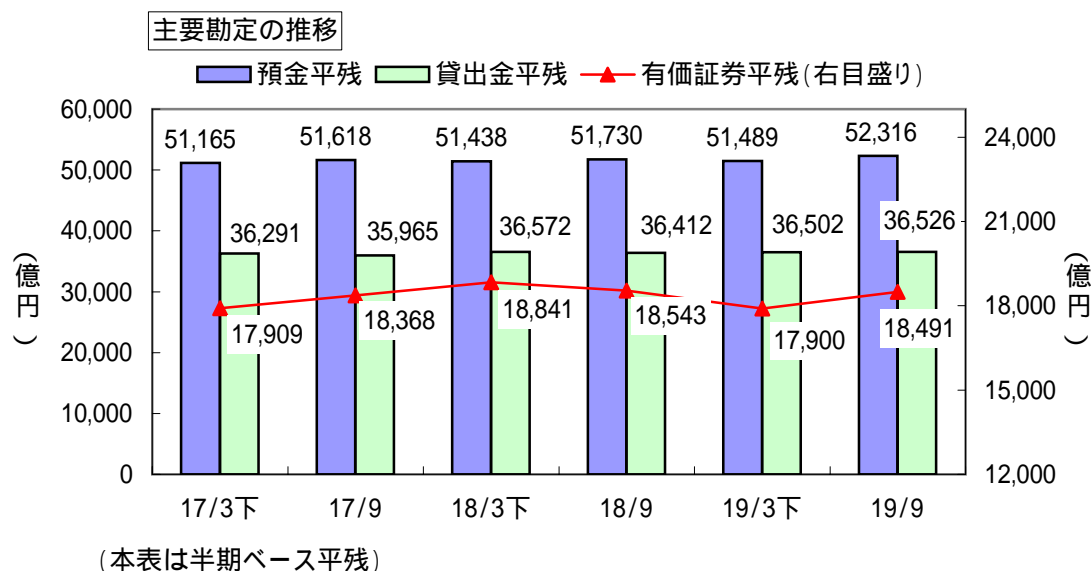
(単位：億円)

	19年9月			19年3月	18年9月
		19年3月比	18年9月比		
預 金 (未残)	52,449	4	710	52,454	51,739
うち個人預金	38,721	353	649	38,368	38,071
(平残)	52,316	705	585	51,610	51,730
貸 出 金 (未残)	36,840	198	28	36,642	36,869
(平残)	36,526	68	113	36,457	36,412
有価証券 (未残)	19,898	467	829	19,430	19,069
(平残)	18,491	268	51	18,222	18,543

預金は、個人預金、法人預金共に順調に推移し前中間期比710億円増加しました。一方、前期末比は公金預金が減少したことなどから期中4億円減少し5兆2,449億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が堅調に推移する一方、中小企業向け貸出は前中間期比で微増に止まりました。未残は、個人向け貸出に加えて地方公共団体向け貸出が増加したことなどから期中198億円増加し3兆6,840億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行いました。この結果、未残は期中467億円増加し1兆9,898億円となりました。



A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
中小企業等貸出残高	27,298	81	263	27,379	27,035
うち個人向け貸出	11,105	62	233	11,043	10,871
うち中小企業向け貸出	16,192	143	29	16,336	16,163
中小企業等貸出比率	74.80	0.69	0.67	75.49	74.13

「中小企業向け貸出」は、融資商品や総合金融サービスの充実を図り、幅広い資金ニーズにお応えしてまいりました。地域戦略面では、平成19年8月に越谷法人営業所の支店化を図りました。これらの結果、前期末比143億円減少となりましたが、前中間期比では29億円の増加となりました。

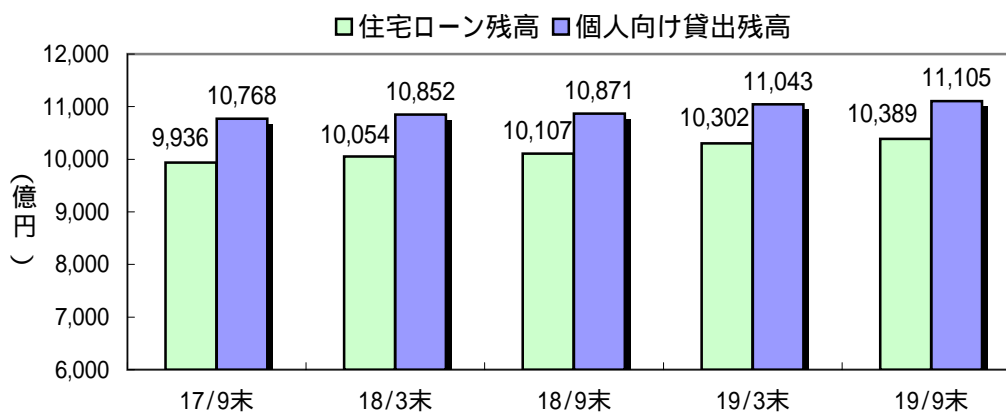
「個人向け貸出」は、平成19年8月に越谷ローンステーションの開設及び住宅ローン商品の見直し等を行うなど住宅関連融資の推進強化に努めました。この結果、前期末比62億円増加しました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
個人向け貸出残高	11,105	62	233	11,043	10,871
うち住宅ローン	10,389	87	282	10,302	10,107
うちその他ローン	716	24	48	741	764

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
投資信託	4,140	238	969	3,901	3,170
外貨預金	334	15	58	350	393
公共債(国債等)	2,935	175	307	2,759	2,627
合計	7,410	398	1,218	7,012	6,191

(参考)

個人年金等取扱累計保険料	1,278	211	405	1,066	873
個人預り金融資産合計	8,688	609	1,623	8,079	7,065

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	19年9月	18年9月比	18年9月
	資金運用利回	1.79	0.17
貸出金利回	2.02	0.20	1.82
有価証券利回	1.34	0.12	1.22
資金調達原価	1.31	0.20	1.11
資金調達利回	0.22	0.17	0.05
預金等利回	0.21	0.17	0.04
経費率	1.10	0.02	1.08
総資金利鞘(-)	0.48	0.03	0.51

資金運用利回は、資金調達利回と同じ0.17%の上昇となりました。一方、経費率が経費の増加から0.02%上昇しました。この結果、総資金利鞘は0.03%の縮小となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

有価証券の評価益は、前期末比 182億円減少し1,386億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	19年9月末	19年3月末比	19年3月末
	満期保有目的債券	3	0
その他有価証券	1,383	182	1,565
株式	1,282	151	1,433
債券	39	11	28
その他	61	41	103
合 計	1,386	182	1,568
株式	1,282	151	1,433
債券	44	11	32
その他	60	41	102

(2) その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

その他有価証券評価益	1,383	→	繰延税金負債()	553
			その他有価証券評価差額金	829

(純資産の部に直入)

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前中間期比 60億円減少し17億円。
 金融再生法開示債権は、前期末比 44億円減少し1,697億円。
 不良債権比率についても、前期末比 0.14%低下し4.52%。

(1)不良債権処理

(単位:億円)

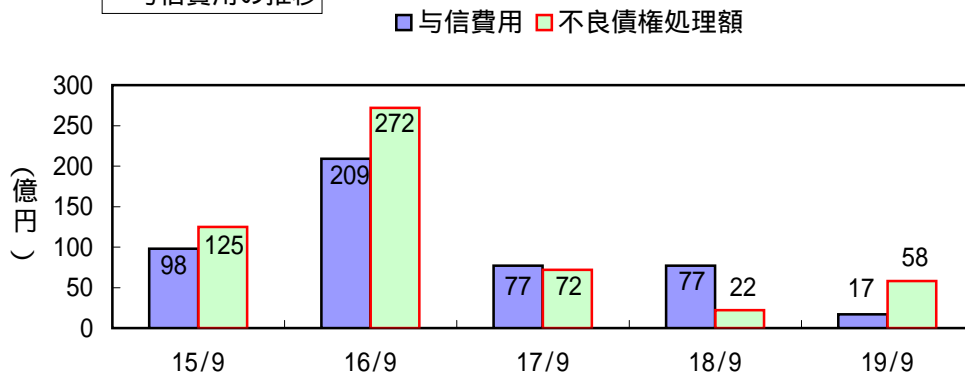
	19年9月期	18年9月比	18年9月期
不良債権処理額	58	36	22
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	56	34	21
貸出債権売却損	2	1	1
一般貸倒引当金繰入額	41	96	55
与信費用(+)	17	60	77

不良債権処理額は、前中間期比36億円増加して58億円となりました。

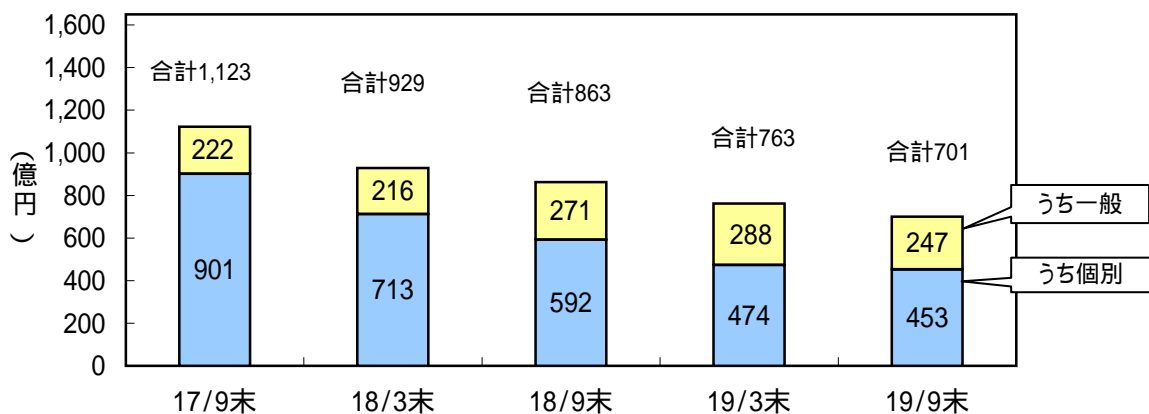
一方、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下及びその他要注意先債権のランクアップなどから 41億円となりました。

不良債権については、売却債権額で83億円、直接償却・債権放棄額で7億円、回収その他で121億円、合計212億円のオフバランス化を行いました。

与信費用の推移



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	389	22	83	367	473
破綻先債権	82	4	11	77	71
実質破綻先債権	307	18	94	289	402
危険債権	841	26	45	815	796
要管理債権	466	93	73	559	539
金融再生法開示債権 A	1,697	44	112	1,741	1,809
正常債権 B	35,825	203	419	35,622	35,406
総与信 C = A+B	37,522	158	307	37,364	37,215

不良債権比率 A ÷ C	4.52%	0.14%	0.34%	4.66%	4.86%
--------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	1,504	40	24	1,544	1,528
不良債権比率	4.02%	0.13%	0.11%	4.15%	4.13%

(開示債権に対する保全率)

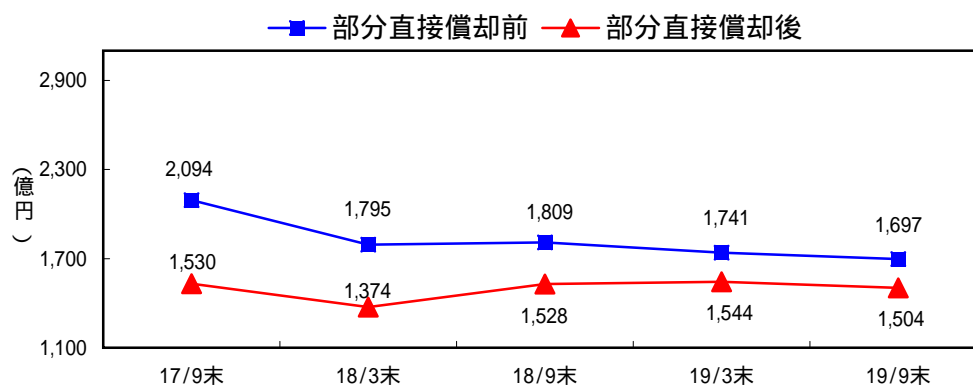
(単位：億円)

区 分	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		18年9月末比			
金融再生法開示債権 A	1,697	44	112	1,741	1,809
担保・保証等による保全額 B	810	1	34	809	776
貸倒引当金 C	529	52	176	582	705
保全額 D = B + C	1,339	51	142	1,391	1,482
保全率 D / A	78.9%	0.9%	3.0%	79.8%	81.9%

○当中間期の金融再生法開示債権は、前期末比 44億円減少し1,697億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比 0.14%低下し4.52%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、1,504億円となります。また、不良債権比率についても、4.02%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(19年9月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B / A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 82	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 389	177	(引当率100%) 212	100%	破綻先債権 82	7
実質破綻先 307			危険債権 841			
破綻懸念先 841	要管理債権 466	178		(与信に対する引当率16.4%) 75	54.4%	
要管理先 719			正常債権 35,825	合計 810		
要管理先以外の 要管理先 3,674	正常先 29,885	金融再生法 開示債権 1,697		リスク管理債権 1,689		
その他 2,012			合計 37,522		部分直接償却を 実施した場合 1,504	
合計 37,522						

金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期末比0.06%上昇し12.19%と高水準を維持。
 連結Tier 比率()は、前期末比0.41%上昇。

(1) 自己資本比率の推移

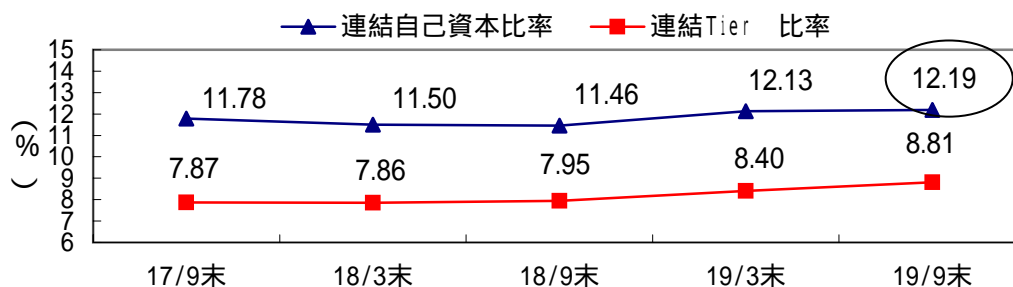
(単位：億円)

【連結】	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
連結自己資本比率	12.19%	0.06%	0.73%	12.13%	11.46%
連結Tier 比率	8.81%	0.41%	0.86%	8.40%	7.95%
連結自己資本	4,046	9	188	4,055	3,858
連結Tier	2,926	117	249	2,809	2,677
リスク・アセット	33,186	236	475	33,422	33,661

連結自己資本比率は、リスクアセットの減少などから前期末比0.06%上昇し12.19%となりました。
 連結Tier 比率()は、前期末比0.41%上昇して8.81%となりました。
 なお、連結自己資本比率と仮に税効果相当額(繰延税金資産)を自己資本から控除して算出した連結自己資本比率とを比較した場合、その差異は僅少です。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



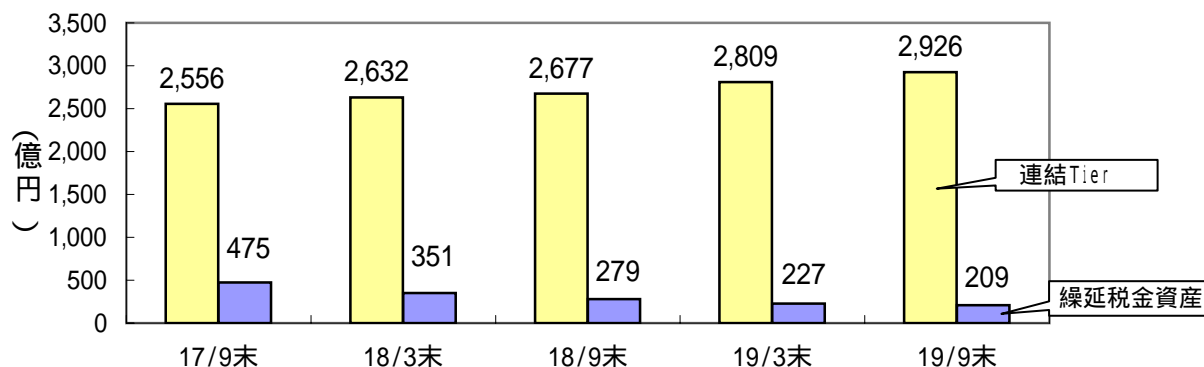
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	19年9月	19年3月比		19年3月	18年9月
		19年3月比	18年9月比		
繰延税金資産	209	18	69	227	279
繰延税金負債 ()	552	77	48	630	601
繰延税金資産の純額	343	58	21	402	322
連結Tier	2,926	117	249	2,809	2,677
比率 (/)	7.1%	1.0%	3.3%	8.1%	10.4%

「その他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

連結Tier と繰延税金資産の推移



< 5. 中間配当金 >

1株当たりの中間配当金は、前中間期末に対して1円増配の4円(年間8円を予定)。

< 6. 平成20年3月期の業績予想 >

平成20年3月期の業績予想は次のとおり。

・連結...経常収益1,565億円、経常利益360億円、当期純利益204億円

・単体...経常収益1,325億円、経常利益345億円、当期純利益200億円

(1) 連結の業績予想

	20年3月期予想		19年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
		19年3月期比		
経常収益	1,565	78	1,643	1,560
経常利益	360	64	424	405
当期純利益	204	13	191	204

(2) 単体の業績予想

	20年3月期予想		19年3月期	(参考) 前回(5月) 年間予想
		19年3月期比		
経常収益	1,325	69	1,394	1,320
経常利益	345	74	419	390
当期純利益	200	10	190	200

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
		前回予想比	
コア業務粗利益	1,030	12	1,018
うち資金利益	865	21	844
うち役務利益	153	6	159
経費()	580	3	577
コア業務純益	450	10	440
有価証券関係損益	5	3	2
与信費用()	108	48	60
経常利益	345	45	390
特別損益	5	19	24
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額()	10	10	20
繰延税金資産の取崩()	7	13	20
当期純利益	200	-	200

コア業務粗利益は、資金利益の増加などから前回予想比12億円増加し1,030億円となる見込みです。

有価証券関係損益は、前回予想比3億円減少し5億円となる見込みです。

与信費用は、前回予想比48億円増加の108億円を見込んでおります。

法人税等では、与信費用に対応した繰延税金資産の取崩7億円を見込んでおります。

これらの結果、当期純利益は、前回予想と同額の200億円となる見込みです。

平成19年度中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
業務粗利益	1	51,372	7,232	44,139
国内業務粗利益	2	50,463	7,334	43,128
資金利益	3	42,881	613	42,267
役務取引等利益	4	7,672	765	6,906
その他業務利益	5	90	5,954	6,045
(うち国債等債券関係損益)	6	202	5,950	6,153
国際業務粗利益	7	908	101	1,010
資金利益	8	693	285	978
役務取引等利益	9	80	2	83
その他業務利益	10	134	186	51
(うち国債等債券関係損益)	11	273	83	357
経費()	12	29,347	781	28,565
人件費	13	15,126	139	14,987
物件費	14	12,667	590	12,076
税金	15	1,553	51	1,502
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	22,024	6,451	15,573
コア業務純益(注2.)	17	22,501	416	22,084
一般貸倒引当金繰入額()	18	4,120	9,623	5,503
業務純益	19	26,145	16,074	10,070
うち国債等債券関係損益	20	476	6,034	6,511
(金銭の信託見合費用)	21	24	18	5
臨時損益	22	4,823	9,171	4,347
不良債権処理額()	23	5,877	3,600	2,276
貸出金償却	24	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	25	5,612	3,499	2,112
貸出債権売却損	26	264	100	163
(与信費用 +)	27	1,756	6,022	7,779
株式等関係損益	28	99	5,843	5,942
株式等売却益	29	438	6,307	6,745
株式等売却損	30	122	252	374
株式等償却	31	216	211	428
その他臨時損益	32	954	272	681
経常利益	33	21,297	6,884	14,412
特別損益	34	1,089	1,250	2,340
うち固定資産処分損益	35	114	16	97
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入()	36	1,015	1,015	-
うち減損損失()	37	-	1,079	1,079
うち未払時間外手当の支払()	38	-	1,177	1,177
税引前中間純利益	39	20,208	8,135	12,072
法人税、住民税及び事業税	40	5,673	5,615	58
法人税等調整額	41	1,733	5,508	7,242
中間純利益	42	12,800	8,028	4,771

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
連結粗利益	1	52,540	8,095	44,444
資金利益	2	43,312	332	42,980
役務取引等利益	3	8,661	1,677	6,984
その他業務利益	4	565	6,086	5,520
営業経費	5	29,116	1,049	28,067
与信関係費用	6	2,706	5,275	7,982
貸出金償却	7	286	285	0
個別貸倒引当金繰入額	8	6,305	4,158	2,147
一般貸倒引当金繰入額	9	4,149	9,820	5,670
貸出債権売却損	10	264	100	163
株式等関係損益	11	96	5,924	6,021
持分法による投資損益	12	16	15	32
その他	13	1,240	515	724
経常利益	14	22,070	6,896	15,173
特別損益	15	1,085	1,269	2,354
税金等調整前中間純利益	16	20,985	8,165	12,819
法人税、住民税及び事業税	17	6,098	5,355	742
法人税等調整額	18	1,586	5,255	6,842
少数株主利益	19	280	34	246
中間純利益	20	13,019	8,032	4,987

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	21	26,928	16,016	10,911
--------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
持分法会社数	5	1	6

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		22,024	6,451	15,573
職員一人当たり(千円)		7,195	2,029	5,165
(2) 業務純益		26,145	16,074	10,070
職員一人当たり(千円)		8,541	5,201	3,340

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
	(1)資金運用利回 (A)	1.94	0.15
(イ)貸出金利回	2.05	0.19	1.86
(ロ)有価証券利回	1.49	0.04	1.53
(2)資金調達原価 (B)	1.49	0.18	1.31
(イ)預金等利回	0.32	0.17	0.15
(ロ)外部負債利回	1.88	0.37	2.25
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.03	0.48

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
	(1)資金運用利回 (A)	1.79	0.17
(イ)貸出金利回	2.02	0.20	1.82
(ロ)有価証券利回	1.34	0.12	1.22
(2)資金調達原価 (B)	1.31	0.20	1.11
(イ)預金等利回	0.21	0.17	0.04
(ロ)外部負債利回	0.68	0.37	0.31
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.03	0.51

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成19年中間期	平成18年中間期比	平成18年中間期
	国債等債券関係損益	476	6,034
売却益	159	24	184
償還益	-	-	-
売却損	636	6,058	6,695
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	99	5,843	5,942
売却益	438	6,307	6,745
売却損	122	252	374
償却	216	211	428

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	371	1	641	270	369	730	361
その他有価証券	138,320	18,210	145,580	7,260	156,530	162,357	5,827
株式	128,216	15,180	130,230	2,013	143,397	144,244	846
債券	3,961	1,159	8,221	4,259	2,802	7,374	4,571
その他	6,141	4,189	7,128	987	10,330	10,739	408
合計	138,691	18,208	146,221	7,530	156,899	163,088	6,188
株式	128,216	15,180	130,230	2,013	143,397	144,244	846
債券	4,412	1,157	8,862	4,450	3,255	8,104	4,848
その他	6,061	4,185	7,128	1,067	10,246	10,739	493

（注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成19年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、82,972百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	289	18	643	353	308	734	426
その他有価証券	138,196	18,298	145,581	7,384	156,495	162,361	5,866
株式	128,093	15,268	130,231	2,137	143,361	144,247	885
債券	3,961	1,159	8,221	4,259	2,802	7,374	4,571
その他	6,141	4,189	7,128	987	10,330	10,739	408
合計	138,486	18,317	146,225	7,738	156,803	163,096	6,292
株式	128,093	15,268	130,231	2,137	143,361	144,247	885
債券	4,403	1,161	8,865	4,461	3,242	8,106	4,864
その他	5,989	4,210	7,128	1,139	10,199	10,741	542

（注）1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

3. 平成19年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、82,948百万円であります。

6 . 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高等（期首）

【単体】

（単位：百万円）

		平成19年中間期
退職給付債務残高	(A)	53,437
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	87,455
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	11,622
未認識過去勤務債務	(E)	14
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	22,381
うち前払年金費用		23,953
うち退職給付引当金		1,572

（参考）【連結】

（単位：百万円）

		平成19年中間期
退職給付債務残高	(A)	53,958
年金資産時価総額	(B)	87,554
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	11,622
未認識過去勤務債務	(E)	14
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,959
うち前払年金費用		23,953
うち退職給付引当金		1,993

（2）退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成19年中間期
退職給付費用		410
勤務費用		832
利息費用		532
期待運用収益		743
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		1
数理計算上の差異の費用処理額		274
その他		64

（参考）【連結】

（単位：百万円）

		平成19年中間期
退職給付費用		436

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
(1)自己資本比率	11.91%	0.03%	0.62%	11.88%	11.29%
(2)Tier 比率	8.56%	0.39%	0.81%	8.17%	7.75%
(3)Tier	283,444	11,158	23,149	272,285	260,294
(4)Tier	111,019	12,646	7,777	123,666	118,796
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	62,244	8,194	4,880	70,438	67,124
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,797	331	347	12,129	12,144
(ハ) うち劣後ローン残高	12,200	-	200	12,200	12,400
(5)控除項目	82	4	18	86	101
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	394,381	1,484	15,391	395,865	378,990
(7)リスクアセット	3,308,939	23,202	46,110	3,332,142	3,355,049

【連結】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
(1)自己資本比率	12.19%	0.06%	0.73%	12.13%	11.46%
(2)Tier 比率	8.81%	0.41%	0.86%	8.40%	7.95%
(3)Tier	292,698	11,756	24,955	280,942	267,743
(4)Tier	113,342	12,715	6,263	126,057	119,606
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	62,192	8,234	4,942	70,426	67,134
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,797	331	347	12,129	12,144
(ハ) うち劣後ローン残高	12,200	-	200	12,200	12,400
(5)控除項目	1,406	0	134	1,405	1,540
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	404,635	959	18,826	405,595	385,808
(7)リスクアセット	3,318,667	23,625	47,508	3,342,292	3,366,176

8. ROE

【単体】

（単位：%）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	11.48	1.52	3.07	9.96	8.41
コア業務純益ベース	11.73	0.30	0.20	12.03	11.93
業務純益ベース	13.63	5.60	8.19	8.03	5.44
当期純利益ベース	6.67	1.63	4.10	5.04	2.57

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
預 金（未残）	5,244,968	436	71,016	5,245,404	5,173,951
（平残）	5,231,621	70,574	58,575	5,161,047	5,173,046
貸 出 金（未残）	3,684,096	19,820	2,868	3,664,276	3,686,965
（平残）	3,652,608	6,882	11,335	3,645,726	3,641,273
有価証券（未残）	1,989,861	46,792	82,929	1,943,068	1,906,931
（平残）	1,849,154	26,892	5,145	1,822,261	1,854,300

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要管理先債権以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	8,201	490	1,112	7,710	7,089
	延滞債権	114,154	4,327	5,052	109,827	119,207
	3か月以上延滞債権	2,112	234	989	1,877	1,123
	貸出条件緩和債権	44,509	9,564	8,345	54,074	52,854
	合計	168,978	4,511	11,296	173,489	180,274

貸出金残高(未残)	3,684,096	19,820	2,868	3,664,276	3,686,965
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	0.01	0.03	0.21	0.19
	延滞債権	3.09	0.10	0.14	2.99	3.23
	3か月以上延滞債権	0.05	-	0.02	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	1.20	0.27	0.23	1.47	1.43
	合計	4.58	0.15	0.30	4.73	4.88

仮に19年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,025	431	899	3,593	3,125
	延滞債権	99,058	4,791	3,844	94,267	95,214
	3か月以上延滞債権	2,112	234	989	1,877	1,123
	貸出条件緩和債権	44,509	9,564	8,345	54,074	52,854
	合計	149,706	4,105	2,612	153,812	152,318

貸出金残高(未残)	3,664,824	20,225	5,815	3,644,598	3,659,008
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.01	0.02	0.09	0.08
	延滞債権	2.70	0.12	0.10	2.58	2.60
	3か月以上延滞債権	0.05	-	0.02	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	1.21	0.27	0.23	1.48	1.44
	合計	4.08	0.14	0.08	4.22	4.16

【連結】

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	8,642	518	1,534	8,123	7,107
	延滞債権	117,348	3,615	3,971	113,732	121,319
	3ヵ月以上延滞債権	2,112	234	989	1,877	1,123
	貸出条件緩和債権	48,974	9,599	3,930	58,574	52,905
	合計	177,077	5,230	5,377	182,308	182,455

貸出金残高(未残)	3,641,667	20,650	465	3,621,016	3,642,132
-----------	-----------	--------	-----	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.23	0.01	0.04	0.22	0.19
	延滞債権	3.22	0.08	0.11	3.14	3.33
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	-	0.02	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	1.34	0.27	0.11	1.61	1.45
	合計	4.86	0.17	0.14	5.03	5.00

仮に19年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比	18年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	4,169	475	1,040	3,693	3,128
	延滞債権	100,537	4,719	4,243	95,817	96,293
	3ヵ月以上延滞債権	2,112	234	989	1,877	1,123
	貸出条件緩和債権	48,974	9,599	3,930	58,574	52,905
	合計	155,793	4,169	2,343	159,963	153,450

貸出金残高(未残)	3,620,383	21,710	7,255	3,598,672	3,613,127
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.01	0.03	0.10	0.08
	延滞債権	2.77	0.11	0.11	2.66	2.66
	3ヵ月以上延滞債権	0.05	-	0.02	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	1.35	0.27	0.11	1.62	1.46
	合計	4.30	0.14	0.06	4.44	4.24

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	70,122	6,187	16,229	76,309	86,352
一般貸倒引当金	24,777	4,120	2,349	28,898	27,127
個別貸倒引当金	45,344	2,066	13,879	47,411	59,224

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	79,125	6,531	10,685	85,656	89,810
一般貸倒引当金	27,152	4,149	774	31,301	27,926
個別貸倒引当金	51,972	2,382	9,911	54,354	61,884

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	149,706	168,978	19,272
担保・保証等による保全額 B	80,795	80,795	-
貸倒引当金 C	33,314	52,586	19,272
保全率 (B + C) / A	76.22	78.93	2.71

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	155,793	177,077	21,284
担保・保証等による保全額 B	81,986	81,986	-
貸倒引当金 C	33,735	55,019	21,284
保全率 (B + C) / A	74.27	77.37	3.09

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,995	2,259	8,367	36,736	47,363
危険債権	84,128	2,621	4,518	81,506	79,610
要管理債権	46,622	9,329	7,355	55,951	53,977
小計	169,746	4,448	11,205	174,195	180,951
正常債権	3,582,535	20,326	41,935	3,562,209	3,540,600
合計	3,752,282	15,877	30,730	3,736,404	3,721,552
不良債権比率(%)	4.52	0.14	0.34	4.66	4.86

仮に19年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,650	2,662	339	16,988	19,311
危険債権	84,128	2,621	4,518	81,506	79,610
要管理債権	46,622	9,329	7,355	55,951	53,977
小計	150,401	4,045	2,498	154,446	152,899
正常債権	3,582,535	20,326	41,935	3,562,209	3,540,600
合計	3,732,936	16,280	39,437	3,716,655	3,693,499
不良債権比率(%)	4.02	0.13	0.11	4.15	4.13

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	38,995	84,128	123,124	46,622	169,746
担保・保証等による保全額 B	17,789	45,447	63,237	17,809	81,047
回収懸念額 (A - B) C	21,205	38,681	59,887	28,812	88,699
貸倒引当金 D	21,205	24,138	45,344	7,575	52,920
保全額 (B + D) E	38,995	69,586	108,582	25,385	133,967
引当率 (D / C)	100.0%	62.4%	75.7%	26.2%	59.6%
保全率 (E / A)	100.0%	82.7%	88.1%	54.4%	78.9%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に19年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	19,650	84,128	103,779	46,622	150,401
担保・保証等による保全額 B	17,789	45,447	63,237	17,809	81,047
回収懸念額 (A - B) C	1,860	38,681	40,541	28,812	69,354
貸倒引当金 D	1,860	24,138	25,999	7,575	33,575
保全額 (B + D) E	19,650	69,586	89,236	25,385	114,622
引当率 (D / C)	100.0%	62.4%	64.1%	26.2%	48.4%
保全率 (E / A)	100.0%	82.7%	85.9%	54.4%	76.2%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,649,423	22,881	2,573	3,626,542	3,646,850
製造業	661,607	5,489	2,332	667,096	663,939
農業	5,099	524	1,193	4,575	3,906
林業	160	90	23	250	183
漁業	1,958	31	34	1,989	1,992
鉱業	4,484	396	1,272	4,880	5,756
建設業	184,253	16,004	20,335	200,257	204,588
電気・ガス・熱供給・水道業	11,061	346	152	11,407	11,213
情報通信業	13,729	2,287	607	16,016	14,336
運輸業	104,952	1,218	3,670	103,734	108,622
卸売・小売業	447,525	1,395	1,717	448,920	445,808
金融・保険業	176,214	14,400	13,268	190,614	189,482
不動産業	217,539	9,607	5,799	207,932	211,740
各種サービス業	517,416	990	8,755	518,406	508,661
地方公共団体	188,326	47,293	4,442	141,033	183,884
その他	1,115,090	5,667	22,360	1,109,423	1,092,730

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
全店計	168,978	4,511	11,296	173,489	180,274
製造業	34,240	2,319	5,466	36,560	28,774
農業	14	1	2	15	16
林業	12	2	2	9	9
漁業	-	-	1	-	1
鉱業	1,012	71	112	1,083	1,124
建設業	17,420	2,069	2,116	19,489	19,536
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	970	496	565	474	405
運輸業	5,472	531	5,723	6,004	11,195
卸売・小売業	22,941	1,119	498	24,060	22,443
金融・保険業	1,968	993	1,304	974	663
不動産業	11,972	1,671	10,563	13,644	22,536
各種サービス業	55,102	1,008	1,874	54,093	56,976
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	17,849	769	1,258	17,079	16,590

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
個人向け貸出残高	1,110,588	6,263	23,393	1,104,325	1,087,195
うち住宅ローン	1,038,968	8,743	28,221	1,030,225	1,010,747
うちその他ローン	71,620	2,480	4,828	74,100	76,448

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,729,851	8,130	26,311	2,737,981	2,703,540
うち個人向け貸出	1,110,588	6,263	23,393	1,104,325	1,087,195
うち中小企業向け貸出	1,619,263	14,393	2,918	1,633,656	1,616,345
中小企業等貸出比率	74.80	0.69	0.67	75.49	74.13

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中国	-	-	16	-	16
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	78	75	148	154	227
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	78	75	165	154	244
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成19年9月期）

【単体】

(1) 平成19年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	19年3月末A	19年9月末	増減
破産更生等債権	367	344	23
危険債権	815	625	189
合計	1,182	969	212

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	-
再建型処理	5
債権流動化	83
直接償却	1
回収・返済	104
その他	17
合計	212

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成19年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	45
危険債権	215
合計	261

(3) 平成19年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高(A - B + C)	
破産更生等債権	389
危険債権	841
合計	1,231